

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	看護師の特定行為に係る研修機関支援事業			担当部署	医政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：岩澤 和子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師又は歯科医師の指示の下、手順書に基づき、特定行為(診療の補助のうち、実践的な理解力、思考力及び判断を要し、かつ高度な専門的知識及び技能をもって行う必要のある行為)を行おうとする看護師に対して指定研修の受講が義務づけられる。この研修制度の円滑な施行・運用のために、指定研修機関の指定申請の準備に必要な経費、指導者等々に対する研修、普及促進等に必要な経費について支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業(補助先:厚生労働大臣が認める者、補助率:定額) 看護師の特定行為に係る研修機関の指定に必要なシミュレーター購入費やカリキュラムの策定等の支援のための補助を行う。 ②看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業(補助先:厚生労働大臣が認める者、補助率:定額) 「特定行為に係る看護師の研修制度」の円滑な運用のため、指定研修機関の運用に必要な指導医経費や実習施設謝金などの運営に対して支援を行う。 ③看護師の特定行為に係る指導者育成事業(補助先:厚生労働大臣が認める者、補助率:定額) 「特定行為に係る看護師の研修制度」における研修の質の確保を図り、指定研修機関や実習施設において効果的な指導ができるよう、指導者育成のための研修を行う。 ④特定行為に係る看護師の研修制度制度普及促進費								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算状況	当初予算	-	12	266	409			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	12	266	409	0			
執行額	0	0	107						
執行率(%)	-	0%	40%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	28年度に指定研修機関数を59か所とする。	指定研修機関数	成果実績	施設	-	-	21	-	-
			目標値	施設	-	-	25	-	59
達成度			%	-	-	84	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	28年度の指導者講習会修了者を550人とする。	指導者講習会修了者数 ※当該年度新規修了者数	成果実績	人	-	-	397	-	-
			目標値	人	-	-	350	-	550
達成度			%	-	-	113.4	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助施設数(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	活動実績	施設	-	0	21	-		
		当初見込み	施設	-	3	38	38		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助施設数(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	活動実績	施設	-	-	6	-		
		当初見込み	施設	-	-	25	59		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	看護師の特定行為に係る指導者育成講習会開催回数	活動実績	回	-	-	7	-		
		当初見込み	回	-	-	7	11		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助金の執行額/補助施設数(看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	単位当たりコスト	円	-	-	3,579,048	3,917,474		
		計算式	X/Y	-	-	75,160千円/21施設	148,864千円/38施設		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助金の執行額/補助施設数(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	単位当たりコスト	円	-	-	2,272,667	3,953,915		
		計算式	X/Y	-	-	13,636千円/6施設	233,281千円/59施設		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助金の執行額/講習会開催回数(看護師の特定行為に係る指導者育成事業)	単位当たりコスト	円	-	-	2,106,000	1,956,364		
		計算式	X/Y	-	-	14,742千円/7回	21,520千円/11回		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4							
	職員旅費	0.3							
	委員等旅費	0.3							
	庁費	4							
	衛生関係指導者養成等委託費	22							
	医療関係者研修費等補助金	382							
計	409	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
	施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標I-2-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	看護師の特定行為に係る研修機関及び指導者講習会修了者を増加させることで、看護師の特定行為に係る研修を推進し、看護師の資質向上に寄与する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	保健師助産師看護師法第37条の2に規定された看護師の特定行為研修制度は、今後の在宅医療等を担う看護師を計画的に養成するために創設されており、指定行為研修を行う指定研修機関の確保及び研修の質の担保を目的とする本事業は、社会的ニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	指定研修機関は都道府県単位ではなく全国規模で研修を行うことが想定されるため、国が実施するべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	看護師の特定行為研修制度の実施にあたり、指定研修機関の質・量の確保は必要不可欠である。また、地域における医療介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律に対する附帯決議において、看護師の特定行為に係る研修の十分な周知に努めることとされており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受講者は受講料を指定研修期間に基準額を超える経費を負担しており妥当であると考えられる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助金については交付要綱において予め基準額を定めており、妥当な水準であると考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	指定研修機関の指定申請の準備に必要な経費、指導者等に対する研修、普及促進等に必要な経費に用途が限定されている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	指定研修機関数は目標をやや下回ったが、指導者講習会修了者数は目標を上回っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	研修機関の指定の初年度であることもあり、活動実績は見込みを下回っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	指定を受けた研修機関において看護師の特定行為に係る研修を実施している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	27年度は研修機関の指定を始めた初年度であることもあり、指定研修機関数が目標をやや下回った。この影響で執行率も低調となっているが、一定の成果は出ていると考える。看護師の特定行為に係る研修の推進に必要な事業であり、指定研修機関は今後増加していくため、引き続き実施していく必要がある。								
	改善の方向性	今後の執行状況等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを行いながら、引き続き必要な予算の確保と適正な執行に努めてまいりたい。								

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

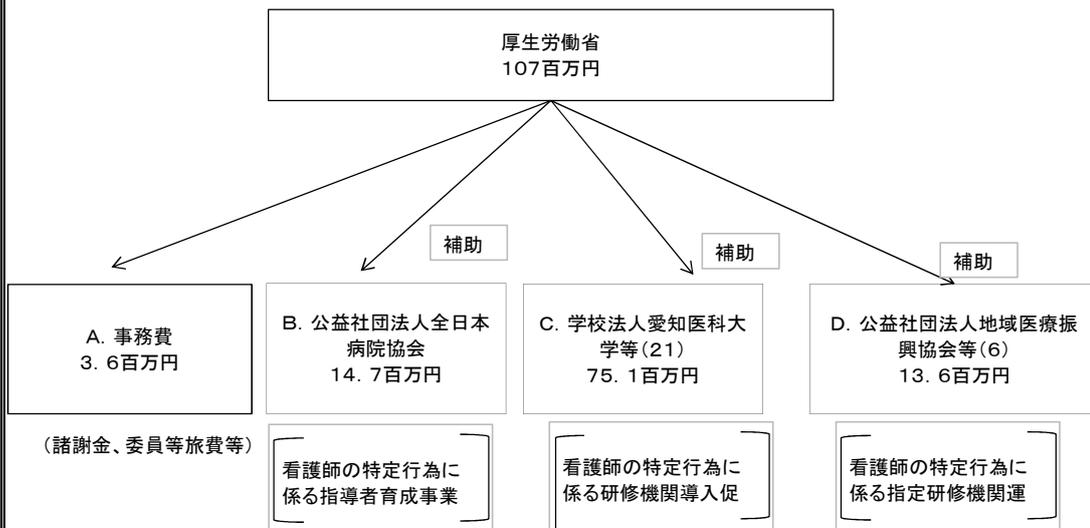
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-008	平成26年度	新26-011	平成27年度	65	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(株)大和綜合印刷			B.公益社団法人全日本病院協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	リーフレット印刷	1.2	人件費	事務局員給与・講師謝金等	6.5
				旅費	出張	4.8
				庁費	会場借料、印刷料等	3.4
	計		1.2	計		14.7
C.学校法人愛知医科大学			D.公益社団法人地域医療振興協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	設置準備業務	4	人件費	指導者経費、事務職員経費等	4.3	
備品購入費	カテーテルシミュレータ	0.1	旅費	旅費	0.1	
計		4.1	計		4.4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和綜合印刷(株)	6010001021699	リーフレット印刷業務	1.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	株式会社テクトセンス	6011001045333	リーフレットデザイン業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	検討会委員(複数)	-	検討会議出席謝金	0.5	-	-	-	-
4	検討会委員(複数)	-	検討会議出席旅費	0.5	-	-	-	-
5	職員(複数)	-	調査出張	0.2	-	-	-	-
6	一般財団法人日本航空協会	6010405000976	会場貸出	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全日本病院協会	9010005003096	看護師の特定行為に係る指導者育成事業	14.7	-	-	-	-

